

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 9 日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2012～2014

課題番号：24530126

研究課題名(和文)日本の政治過程におけるイギリス由来の政治モデル/アイデアの適用の研究

研究課題名(英文)A Study of the Use and Application of Political Models/Ideas Originated in the UK

研究代表者

武田 宏子(Takeda, Hiroko)

東京大学・総合文化研究科・特任准教授

研究者番号：20622814

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、イギリス由来の政治モデルやアイデアが現実の政治プロセスで発揮する機能を解明することを目的として、そのために言説的制度論や政治言説分析のアプローチを用い、分析対象として設定した特定の政治モデル/アイデア(「二大政党制」、「ウエストミンスター型内閣モデル」、「国家戦略局」)がイギリスの政治システムから日本の政治システムに翻訳・移植され、適用される過程を具体的に精査し、政治的アイデア/モデルが日本の政治改革過程において政治的に機能したし方を特定した。

研究成果の概要(英文)：The overall purpose of this study is to understand how political models/ideas originated in the UK have been functioning politically in the process of political reform in Japan since the 1990s. To achieve this, this study examines concretely the ways in which three political models and ideas originated in Britain (the Westminster model, two-party system and the Strategy Unit of Cabinet Office) have been imported, translated, and implemented into the Japanese political system. The major outcomes of this research project are twofold. First, the Westminster model has been referred to in Japan mainly as a symbolic resource. Second, although discursive institutionalism offers important insights, it needs to be complemented by other analytical methods such as political discourse analysis and the interpretive approach.

研究分野：政治学、政治社会学、日本研究

 キーワード：日本政治分析 政治改革 政治言説分析 言説的制度論 ウエストミンスター・モデル 二大政党制
 政治的アイデア アイデアの政治

1. 研究開始当初の背景

2009年9月、衆議院総選挙における民主党の勝利により、自由民主党の長期政権に終止符が打たれ、民主党による本格的な政権交代が実現した。その翌年の5月に行われたイギリス総選挙では、長らく2大政党制を担ってきた保守党、労働党ともに過半数の議席を獲得することができず、第2次世界大戦後のイギリス政治において初めて保守党と自由民主党(Liberal Democrats)による連立政権が誕生した。

日英両国で1年の差をもって生じたこうした政治的变化は、1990年代以降の日本の政治改革が2大政党制を主要な特徴とするイギリスの政治システムをモデルとしていたことを考えると非常に興味深いものであった。日本で政権交代が達成され、2大政党制が確立しつつあるように思われた時期に、本国のイギリスでは2大政党制の動揺が選挙結果を通じて可視化されたわけである。ここから、なぜ1990年代以降の日本の政治改革過程では、「2大政党制」や「ウエストミンスター・モデル」といったイギリス政治由来の政治モデル/アイデアが制度改革のモデルとして取り上げられ、改革過程を経て、日本の政治システムに実際に取り入れられたのかという疑問を持つようになった。

同時に、言説的制度論や政治言説分析の研究の展開に刺激され、方法論的な課題として、アイデアやディスコースが政治プロセス内で果たす機能についてより具体的に研究することの必要性を感じていた。当時、政治改革の背後にあるアイデアやロジックにまで踏み込んで議論する日本の政治改革に関する実証研究は存在しておらず、したがって、イギリス由来の政治モデル/アイデアが政治改革過程の中での適用を具体的に分析することは政治学研究のギャップを埋める重要な課題であると考えた。

2. 研究の目的

研究の目的は、1990年代以降の政治改革過程で取り上げられたイギリス由来の3つの政治モデル/アイデア、すなわち「2大政党制」、「ウエストミンスター・モデル」、そして「国家戦略局」を取り上げ、これらのアイデアの日本への紹介や日本国内での解釈や議論の過程を詳細に分析し、その上で、それらのアイデア/モデルの日本の政治システム内での実際の運用のされ方、あるいは運用に失敗、または運用されなかった場合は、その経緯を精査した。上記の3つのアイデアを特に選択した理由は、主に次の2点であった。第一に、これらの政治アイデアは、政治改革アジェンダの中心として位置づけられたので、日本国内での紹介・議論のされ方を分析するための資料が豊富であること。第二に、これらのアイデアを巡っては、イギリスにおいても十分に研究がなされており、その結果、日本の状況についての考察を

深めるために、参照事例として、イギリス国内の状況との比較が容易に行うことが可能であった。

実際の分析作業において、本研究は、言説的制度論と政治言説分析の方法を批判的に使用した。これにより、本研究は、現代日本政治改革過程の実証研究として新たな知見を提示することのみならず、ディスコースに焦点をあてた政治分析の手法をさらに洗練することをも目指した。

3. 研究の方法

1990年代以降、現代政治分析研究の分野では、政治のダイナミクスを分析するにあたって、アイデアやディスコースに焦点をあてる分析手法に対する注目が高まり、言説的制度(discursive institutionalism)のアプローチが発展した。本研究では、こうした研究動向を踏まえた上で、言説的制度論にポスト構造主義の影響を強く影響を受けた、ヨーロッパで展開している政治言説分析(political discourse analysis)の方法することを目指した。こうした試みを行ったのは、言説的制度論においては、政治言説の多層性(例えば、同じ政治言説に対して、異なるアクターが異なった解釈を与えること)や流動性が十分に考慮にいれられてはいなかったこと。さらに、言説的制度論を使用した研究では、政治言説の「意味するもの」と「意味されるもの」の結びつきが、本来、社会科学であるというよりは政治的であるという点が等閑視される傾向にあったという理由であった。政治言説分析は、政治プロセスにおける意味の生成・再構成のダイナミクスに対してより焦点をあて、さらに、分析行為自体に潜む政治性を問題化する志向性を持っており、従って、「解釈学」的傾向を持つが、それゆえに、正統性の獲得をめぐる言説上の闘争が行われているような動的なケースを精査する場合においては、より有効な分析手法であると考えられた。以上の理由により、本研究では上記のような方法論的選択を行った。

本研究の具体的作業は、文献のサーベイ/分析、資料収集/分析、インタビュー調査、イギリスでの調査を通じて行った。作業の過程で、英国シェフィールド大学社会科学部政治学科および東アジア研究学科の研究者、オックスフォード大学、ロンドン大学等の日本学研究者から助言と支援を頂いた。

4. 研究成果

(1) Lijphart(1999/2012)は世界36か国の民主主義体制を分類する際に「ウエストミンスター・モデル」と「コンセンサス・モデル」というふたつのモデルを使用しており、「ウエストミンスター・モデル」を「広く尊敬を集めているモデル」と説明している。対して、本国イギリスでは、1990年代以降、「ウエストミンスター・モデル」の動揺と変化を報告する研究が数多く発表されており(Bevir

and Rhodes 2006; Bogdanor 2009; Flinders 2010) さらに「ウエストミンスター・モデル」という用語の定義そのものからして、様々な政治アクターの中で合意が形成されているわけではなく、そもそもこの用語が学術研究の枠組みを超えて広く浸透しているとは言えない状況となっている。加えて、ニュージーランドやオーストラリアなど、かつて「ウエストミンスター・モデル」型の統治システムをとっていたと言われていた国が、近年、制度改革を経てより「コンセンサス・モデル」に近い統治システムに移行している。こうしたことから、統治モデルとしての「ウエストミンスター・モデル」の政治モデルとしての有効性自体に対する疑問が提示されている。

(2) 以上のように「ウエストミンスター・モデル」ということばは多義的、流動的であるが、この用語の主におセアニア圏での使用のされ方を分析して、Rhodes, Wanna and Weller (2009) は「ウエストミンスター・モデル」には次の5つの意味領域があると指摘している。

「遺産」としてのウエストミンスター
「政治的道具/手法」としてのウエストミンスター

「正当化された伝統」としてのウエストミンスター

「制度的カテゴリー」としてのウエストミンスター

「政治システム」としてのウエストミンスター

こうした分類を行った上で、同書は多義的で流動的な「ウエストミンスター・モデル」という用語が実際の政治過程において意味を少しずつ変えながら、様々なアクターによって使われていくことにより「シンボリック機能」を發揮し、政策の形成/執行、政治的決定が執り行われる際にこの「シンボリック機能」が正当性を主張するための有力な政治的資源となっていることを指摘している。

(3) 上記で紹介した海外における研究動向を参照しつつ、日本における「ウエストミンスター・モデル」という用語の使用のされ方を様々な言説ジャンル(政策文書、政策提言、学術書、新聞/雑誌記事など)において分析すると、いくつかの興味深い点が浮かび上がる。第一に、本研究が採取した言説データでは、政治改革の論議の過程において「ウエストミンスター・モデル」の定義が議論された形跡は確認できなかった。関連して、第二に、本研究の開始後に出版された小堀(20xx)でも指摘されているように、日本において政治改革が議論されていた時期は、イギリスでも統治機構改革(constitutional reforms)が進んでおり、「ウエストミンスター・モデル」に著しい変化が観察され、さらにニュージーランドやオーストラリアの「脱ウエストミンスター・モデル化」を受けて、「ウエストミンスター・モデル」に関する論議が進んでいたわ

けであるが、こうした点が日本国内の議論において明確に認知されていたことを示す言説データも確認できなかった。

(4) それでは日本において「ウエストミンスター・モデル」とはどのように理解され、使われてきたのか。第一に、日本においても「ウエストミンスター・モデル」ということば自体が学術領域以外の場で使用される例は少数の例外を除いてほとんど確認できなかった。第二に、先に挙げた点に対して、「イギリスの政治制度」ということばは、言説ジャンルにかかわらず「政治モデル」を意味することばとして頻繁に使用され、その場合、意味内容としては「ウエストミンスター・モデル」に部分的に対応している。ここで「部分的」という留保をつけたのは、例えばLijphart(1999/2007)では「ウエストミンスター・モデル」の意味内容として10の要素(単独過半数内閣への執行権の集中、内閣優越、2大政党制、多数決に基づく競争的な選挙制度、利益集団多元主義、単一的で集権的な政府、一院制議会における立法権の集中、軟性憲法、違憲審査権の欠如、執行府による中央銀行のコントロール)を指摘しているが、日本においてはこのうち選挙制度と内閣と首相の権限が強調され、議会制度と憲法、中央銀行という点には余り触れられることがなかった。言い換えれば、「イギリスの政治制度」への言及は政治改革の個々の論点に関して選択的になされており、そこにおける意味内容としてはやはり限定的である。第三に、より近年になって、政治改革の成果を評価する学術的研究において、評価を行う際の参照枠組みとして「ウエストミンスター・モデル」が言及されている。しかしながら、こうした例においても、上記したような部分的、限定的なことばの運用のし方を観察することができ、また日本国内での議論は「ウエストミンスター・モデル」に関するイギリス国内および国際的議論とは切り離されている。

(5) 本研究では、さらに、イギリスと日本の間における学術交流のあり方について実施調査を行い、政治団体である the British-Japanese Parliamentary Group、大学機関、日本学術振興会や Asian House などの政府関係機関、Daiwa Anglo-Japan Foundation や UK-Japan 21st Century Group などの民間の学術支援団体を通じた日英間の学術交流を通じて「ウエストミンスター・モデル」やイギリス政治システムに関する知識がどのように移転されてきたのか検討しようと試みた。1990年代以降、2009年の政権交代前後に民主党がイギリス政治調査団を2回派遣して、イギリス政治システムの調査を行った以外に、政府や政党よる組織的なイギリス政治/議会の研究の試みは確認できなかった。しかしながら、両国の政治家/研究者は、特定の目的、トピックやテーマが設置されたアドホックな会議、シンポジウム、セミナーなどに参

加することによって交流し、そういう場において「ウエストミンスター・モデル」に対する言及もなされている。しかしながら、こういった例においても言及する側の用語に対する理解にそもそもばらつきがあり、また言及のなされ方も個別的、断片的であったので、日英間の知的交流を通じて「ウエストミンスター・モデル」に関する体系的な知識の移転があった形跡は確認できなかった。

(6) 理論的/方法論的な面においては、今回の研究を通じて、どちらかと言えば言説/アイデアの流通に議論の重点を置きがちな言説的制度論は、言説の意味や理解の枠組みの設定をめぐる政治的ダイナミクスにアプローチすることを可能とする政治言説分析や Bevir と Rhodes が提唱する「解釈学的アプローチ」(Bevir and Rhodes 2003)によって補われることにより、より意義深い研究結果を提示することができるかと確信することができた。(7) 最後に、今回の研究を通じての具体的な成果物として、下記に示した論文や研究発表の他に、研究論文2本が現在、査読の過程にあることを報告しておく。

<引用文献>

Bevir, Mark and Rhodes, R. A. A. (2003) *Interpreting British Governance*, Abington, Oxon: Routledge.

Bevir, Mark and Rhodes, R. A. A. (2006) *Governance Stories*, Abington, Oxon: Routledge.

Bogddanor, Vernon (2009) *The New British Constitution*, Oxford: Hart Publishing.

Flinders, Matthew (2010) *Democratic Drift: Majoritarian Modification and Democratic Anomie in the United Kingdom*, Oxford: Oxford University Press.

小堀眞裕 (2012) 『ウエストミンスター・モデルの変容』法律文化社。

Lijphart, Arend (1999/2012) *Patterns of Democracy: Government Forms and Performance in Thirty-Six Countries*, New Heaven, NJ: Yale University Press.

Rhodes, R. A. A., Wanna, John and Weller, Patrick (2009) *Comparing Westminster*, Oxford: Oxford University Press.

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 2 件)

Takeda, Hiroko, 'Diagnosing 'Japan': Intellectuals Designing the National'. A special Issue of *positions asia critique*, forthcoming in 2015. (査読有)

武田宏子, 「家族という「危険な」ビジネス」- ヨーロッパにおける「家族リスク」をめぐる議論」生活経済政策, 602号, 18 - 21頁, 2012年. (査読無)

〔学会発表〕(計 13 件)

Takeda, Hiroko, 'All the Japan State Wants is Shining Women (and Their Families): *Tatemaie* and *Honne* of Abe-Womenomics', Political Studies Association annual conference, Sheffield, UK, on 30 March 2015.

Takeda, Hiroko, 'Politicizing Everyday Life, but not Gender: the Agenda-setting of Life Politics in Contemporary Japan', the European Association for Japanese Studies International Conference, the University of Ljubljana, Ljubljana, Slovenia, on 30 August 2014.

Takeda, Hiroko and Kuniko Ishiguro, 'Shining Jobs: Life, Work and Happiness of Young Non-Elite Women in Japan', the European Association for Japanese Studies International Conference, the University of Ljubljana, Ljubljana, Slovenia, on 30 August 2014.

Takeda, Hiroko, 'The Governance of Reproduction in Japanese Capitalism: How Can Reproduction be Located within the Capitalist Economic System?', the International Sociological Association Conference, Pacifico Yokohama, Yokohama, Japan, on 16 July 2014.

Takeda, Hiroko, 'Power and Family Policy: the Will to be Happy', 82nd Open Lectures/International Symposium: *Power in Contemporary Japan*, the Institute for Study of Humanities and Social Sciences, Doshisha University, Kyoto, Kyoto Japan, on 27 June 2014.

Takeda, Hiroko, 'Lost in Translation?: the Westminster System in Japan's Political Reform since the 1990s', the 2014 Political Studies Association Conference, the Midland, Manchester, UK, on 16 April 2014.

Takeda, Hiroko, 'Making Food Choice Political', the Association for Asian Studies Annual Conference, Philadelphia Marriott Downtown, Philadelphia, US, on 29 March 2014.

Takeda, Hiroko, 'Politicizing Everyday Life, but not Gender: the Agenda-Setting of Life Politics in Japan', the 2013 University of Duisburg-Essen Gender Workshop, Bonn, Germany, on 9 November 2013.

Takeda, Hiroko, 'Politicizing Everyday Life, but not Gender: the Agenda-Setting of Life Politics in Japan', the European Sociological Association Conference, the University

of Turin, Turin, Italy, on 29 August 2013.

Takeda, Hiroko, 'The Governance of Reproduction in East Asian Capitalisms: How Can Reproduction be Located within the Capitalist Economic System in East Asia?', the Society for the Advancement of Socio-Economics Conference, the University of Milan, Milan, Italy, on 27 June 2013.

Takeda, Hiroko, 'Politicizing Family Life in Japan', the 2013 Political Studies Association Conference, City Hall, Cardiff, UK, on 27 March 2013.

Takeda, Hiroko and Kuniko Ishiguro, 'Shining Jobs: Work and Young Japanese Women in a Struggling Economy', the British Association for Japanese Studies (Japan Branch): Mini Conference, Hokkaido University, Sapporo, Japan, on 4 November 2012. (With Kuniko Ishiguro.)

Takeda, Hiroko, 'The Governing of Food Risks in post-3/11 Japan', the British Association for Japanese Studies (Japan Branch): Mini Conference, Keynote Panel: Exploring Risk in Post-3/11 Japan, Hokkaido University, Sapporo, Japan, on 3 November 2012.

〔図書〕(計 2 件)

武田宏子、「西崎キク 大空から大地へ」栗原彬・吉見俊哉編『ひとびとの精神史第1巻』岩波書店、2015年7月刊行予定。(査読無)

Takeda, Hiroko, 'Securitizing Food in Japan: Global Crises, Domestic Problems and a Neoliberal State', in Wilhelm Vosse, Reinhard Drifte and Verena Blechinger-Talcott (eds) *Governing Insecurity in Japan: the Domestic Discourse and Policy Response*, Abingdon, Oxon: Routledge, pp. 92-112, 2014. (査読有)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

武田 宏子 (TAKEDA, Hiroko)

東京大学・総合文化研究科・特任准教授

研究者番号：20622814